

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月14日

東

上場会社名 国際紙パルプ商事株式会社 上場取引所
 コード番号 9274 URL http://www.kppc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 浅田 陽彦 (TEL) 03-3542-4169
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	286,443	△0.9	1,364	△27.8	1,585	△23.1	1,467	△40.0
2019年3月期第3四半期	289,013	2.0	1,890	2.6	2,062	△14.2	2,447	45.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △64百万円(-%) 2019年3月期第3四半期 △56百万円(△101.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	20.06	—
2019年3月期第3四半期	34.22	34.22

(注) 2019年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2018年6月26日の新規上場日から当該第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 また、2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	209,153	49,547	23.6
2019年3月期	191,610	50,225	26.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,460百万円 2019年3月期 50,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	387,000	0.5	2,000	△12.3	2,100	△16.6	2,200	△11.9	30.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 5社(社名) Spicers Limited、Spicers Australia Pty Ltd、
Paper Associates Pty Ltd、Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、
PaperlinX Investments Pty Ltd

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	75,077,406株	2019年3月期	75,077,406株
2020年3月期3Q	1,928,865株	2019年3月期	1,935,098株
2020年3月期3Q	73,145,501株	2019年3月期3Q	71,520,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費増税による駆け込み需要の反動減や、10月に発生した大型台風、暖冬の影響が重なり、個人消費をはじめとした内需が悪化しており大方の予想ではマイナス成長となっております。

一方、世界経済をみますと、米国では悪天候や中国との貿易問題により、個人消費と設備投資が鈍化しましたが、10月～12月の実質GDP成長率は前期比年率で+2.1%と堅調な基調を維持しています。これを受けて、連邦準備制度理事会（FRB）は12月に行われた連邦公開市場委員会（FOMC）にて、政策金利を1.50～1.75%で維持することを決定しました。

中国では、12月の米中通商協議において「第1段階」の合意に至り対米輸出も底入れする見通しですが、新型コロナウイルスによる肺炎の感染が長期化した場合、中国のみならずアジア中心に経済活動が滞り、景気下振れが拡大する恐れがあります。

国内紙パルプ業界におきましては、紙では、消費増税の反動による個人消費の低迷や電子媒体へのシフトが継続していることによって雑誌・チラシ・カタログなどが低迷し、数量は減少しました。板紙においても、米中貿易摩擦の影響やインバウンド需要の縮小により数量は減少しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,864億43百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は13億64百万円（前年同期比27.8%減）、経常利益は15億85百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億67百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙では、主にアジア地域での市況下落と雑誌のデジタル化やチラシ・カタログ等のメディアへの媒体変更により、販売数量は前年割れとなりましたが、価格修正により売上高は前年越えとなりました。

一方、板紙では、台風などの自然災害により飲料・青果物の減少や、中国・韓国などの貿易問題による輸出の減少が重なり、価格修正はありましたが、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。

古紙では、中国の需要減もあり輸出も不調であったことに加え単価の下落も影響し、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。パルプでは、国内販売の家庭紙向けは好調に推移しましたが、メーカー内製化や高止まりしていた単価の大幅下落により、販売数量・売上高ともに前年割れとなりました。その他では、印刷機械の販売が好調に推移したものの、液体飲料容器向けの原紙販売が失注した結果、売上高は前年割れとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比5.6%減の2,228億75百万円となり、営業利益は9.8%減の30億75百万円となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

米国では、主に塗工紙の輸入販売・古紙の輸出取引が伸長したため、販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。香港では、塗工紙及び段ボール原紙の販売増加が寄与し、販売数量・売上高ともに前年越えとなりました。豪州では、Spicers Limitedの買収効果により、販売数量・売上高ともに前年を大きく上回りました。その他の地域におきましては、中国・韓国にて売上高が前年を上回りました。東南アジア地域にて厳しい価格競争が続いていますが、全体としてはSpicers Limitedの買収に伴う業績の取り込みにより増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比20.4%増の626億64百万円となり、営業利益は1,553.7%増の1億13百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

一部所有不動産の売却による減収もありましたが、テナント賃料の改定により賃料収入は微増となりました。利益面では修繕費及び管理費等の増加により微減となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%増の9億3百万円となり、営業利益は1.0%減の4億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は2,091億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億42百万円増加しました。負債額は1,596億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ182億20百万円増加しました。

また、純資産額は495億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.2%から23.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の予想から変更しておりませんが、精査中であり、修正が必要となりました場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841	3,840
受取手形及び売掛金	105,767	107,068
電子記録債権	12,172	16,263
商品	15,543	19,795
その他	2,898	4,158
貸倒引当金	△1,466	△910
流動資産合計	137,757	150,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,063	6,029
土地	18,053	18,053
その他（純額）	367	3,165
有形固定資産合計	24,484	27,248
無形固定資産		
のれん	543	2,347
その他	2,747	3,518
無形固定資産合計	3,290	5,866
投資その他の資産		
投資有価証券	24,422	23,823
退職給付に係る資産	405	449
その他	2,039	2,293
貸倒引当金	△788	△744
投資その他の資産合計	26,078	25,822
固定資産合計	53,853	58,937
資産合計	191,610	209,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,318	87,168
電子記録債務	4,301	4,369
短期借入金	30,192	27,056
コマーシャル・ペーパー	3,000	12,000
資産除去債務	40	—
未払法人税等	645	193
引当金	990	653
その他	3,995	5,549
流動負債合計	126,484	136,991
固定負債		
長期借入金	8,164	13,817
退職給付に係る負債	142	147
引当金	69	118
その他	6,522	8,530
固定負債合計	14,900	22,614
負債合計	141,384	159,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	8,952	8,952
利益剰余金	30,554	31,406
自己株式	△721	△719
株主資本合計	43,508	44,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,461	4,981
繰延ヘッジ損益	13	△24
為替換算調整勘定	713	△195
退職給付に係る調整累計額	420	336
その他の包括利益累計額合計	6,608	5,098
非支配株主持分	107	86
純資産合計	50,225	49,547
負債純資産合計	191,610	209,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	289,013	286,443
売上原価	272,531	269,255
売上総利益	16,481	17,188
販売費及び一般管理費	14,591	15,824
営業利益	1,890	1,364
営業外収益		
受取利息	392	498
受取配当金	375	392
その他	201	209
営業外収益合計	969	1,100
営業外費用		
支払利息	407	473
売上債権売却損	21	24
為替差損	159	82
持分法による投資損失	105	196
その他	103	101
営業外費用合計	797	878
経常利益	2,062	1,585
特別利益		
固定資産売却益	1,518	2
投資有価証券売却益	106	680
資産除去債務戻入益	—	40
その他	—	13
特別利益合計	1,625	736
特別損失		
固定資産除却損	1	17
事業整理損	—	14
為替換算調整勘定取崩額	—	36
投資有価証券評価損	30	—
その他	0	0
特別損失合計	32	69
税金等調整前四半期純利益	3,655	2,253
法人税、住民税及び事業税	1,021	549
法人税等調整額	180	255
法人税等合計	1,201	805
四半期純利益	2,454	1,448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,447	1,467

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,454	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,244	△479
繰延ヘッジ損益	11	△38
為替換算調整勘定	△35	△688
退職給付に係る調整額	△93	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△148	△222
その他の包括利益合計	△2,510	△1,512
四半期包括利益	△56	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60	△43
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

2019年7月16日にSpicers Limitedの株式を取得したことにより、同社及びその子会社9社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社とその子会社9社の内、Spicers Australia Pty Ltd、Paper Associates Pty Ltd、Spicers Holdings (Asia) Pte Ltd、PaperlinX Investments Pty Ltdの4社が特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,068	52,046	898	289,013	—	289,013
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,805	436	8	4,250	△4,250	—
計	239,873	52,482	907	293,264	△4,250	289,013
セグメント利益	3,410	6	457	3,875	△1,985	1,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,985百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△1,992百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内拠点 紙パルプ等 卸売	海外拠点 紙パルプ等 卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,875	62,664	903	286,443	—	286,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,585	366	9	3,962	△3,962	—
計	226,461	63,030	913	290,405	△3,962	286,443
セグメント利益	3,075	113	453	3,642	△2,278	1,364

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,278百万円は、セグメント間取引消去△3百万円及び全社費用△2,275百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2019年7月16日に行われたSpicers Limitedとの企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。また、のれんの償却方法及び償却期間は10年間の均等償却であります。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社連結子会社であるSpicers Limited (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Spicers」という。)の事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Wilmaridge Pty Ltd (所在地：オーストラリア・ヴィクトリア州メルボルン 以下、「Wilmaridge」という。)より、Wilmaridgeが営む紙・板紙等の卸売事業 (以下、「Direct Paper」という。)を譲受するために、Wilmaridgeとの間で事業譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

なお、本件事業譲受につきましては、オーストラリア競争・消費者委員会 (Australian Competition and Consumer Commission) による許認可を取得することが要件となっております。

(1) 事業譲受の理由

Spicersは、オーストラリアに8拠点、ニュージーランドに4拠点を有し、紙・包装資材及び紙関連製品等の卸売を手掛けるリーディングカンパニーとして、オーストラリア及びニュージーランド市場において強固な地位を確立して来ております。また、同社は市場の拡大が期待されるサイン・ディスプレイ市場への進出に加え、ラッピングやパッケージング製品へも注力しており、ワインラベルや複写紙などの市場にも強みを持っております。

一方、Direct Paperはオーストラリアに3拠点を有し、商業印刷用紙、包装資材、食品用包装材の販売、コンバーティング等に注力しております。したがって、本事業の譲受けにより、成長が見込まれるパッケージ分野を取り込むことで、Spicersの事業ポートフォリオの多角化と、オーストラリア市場におけるSpicersのプレゼンスをさらに高めることが期待されます。以上により、本件事業譲渡契約の締結に至りました。

(2) 譲渡会社の名称および事業の内容

- ① 譲渡会社の名称 Wilmaridge Pty Ltd
- ② 事業の内容 紙・包装資材の卸売・加工、食品用包装材の印刷・卸売

(3) 譲受会社の名称および事業の内容

- ① 譲受会社の名称 Spicers Australia Pty Ltd (当社の連結子会社、第3四半期末は9月30日)
- ② 事業の内容 商業印刷紙、デジタルメディア、ラベル・包装資材、産業用包装材、サイン・ディスプレイ消耗部品等の卸売

(4) 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

(5) 事業譲受の時期

2020年3月1日 (予定)

(自己株式の取得)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、株主還元強化および資本効率向上を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,000千株 (上限)
株式の取得価額の総額	400百万円 (上限)
取得期間	2020年2月17日から2020年5月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社保有不動産の有効活用を図るため実施するものです。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡益	現況
東京都港区港南五丁目	約 2,200 百万円	賃貸倉庫
土地 1,881.45㎡		

※譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、入札による市場価格を反映した公正妥当な価額となっております。譲渡益は、概算譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算金額です。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先の意向により公表を控えております。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません。また、譲渡先は当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

2020年2月14日	当社取締役会決議
2020年2月下旬	契約締結 (予定)
2020年3月30日	物件引渡 (予定)

(5) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により、2020年3月期の連結会計年度において、諸費用等を除いた固定資産売却益約2,200百万円を特別利益に計上する見込みです。